

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	1,290,802	1,382,232	2,175,705
経常利益	(千円)	210,405	235,780	143,038
四半期(当期)純利益	(千円)	193,556	140,632	111,871
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(株)	28,584	2,858,400	28,584
純資産額	(千円)	1,342,061	1,403,214	1,261,478
総資産額	(千円)	1,800,776	2,183,706	1,787,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.79	49.25	39.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.5	64.3	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	443,729	398,865	197,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,206	8,280	28,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		44	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,161,439	1,283,781	893,240

回次		第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.98	14.90

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化に係る公共投資の増勢持続等から景気は緩やかな回復傾向を辿りました。一方で、原材料価格が高水準で推移していることや多くの業種での人材不足、ならびに、中国をはじめとする新興国の成長鈍化に対する懸念、ウクライナや東アジアの情勢不安等、先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、景気回復を背景に企業のIT投資マインドが改善傾向にあり、なかでも、売上拡大や競争力の優位性の確保につながる経営戦略面の課題解決に対する投資意欲が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど、製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加しております。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、大手企業からの好調な引き合いを受け受注状況は好調に推移しました。しかし、一部の不採算案件の影響でセグメント利益は予算を上回ったものの、前年同期比で減少となりました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連の好調な引き合いと、インフラ維持管理テーマ等の進展に加え、効率的な生産体制の定着によるコスト削減の結果、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,382,232千円（前年同期比7.1%増）、営業利益は229,758千円（前年同期比11.7%増）、経常利益は235,780千円（前年同期比12.1%増）、前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したため、四半期純利益は140,632千円（前年同期比27.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、消費税率引き上げ後の営業力強化を狙ったIT投資の活性化もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M[ 1 ]ソリューションを中核として、住宅メーカーやゼネコン分野で更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

しかしながら業績面では、一部の大型案件の完成が翌事業年度以降になり、また、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は526,358千円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は90,152千円（前年同期比41.1%減）となりました。

#### ・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤構造解析や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向により環境アセスメント関連業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の業態流動化に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も手堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタント業務の受注やCAD及びGIS製品の物品販売が増加しました。

今後は、前事業年度から展開を開始した、CIM[ 2 ]コンサルタントや施設情報可視化サービスなどの建設ICT事業や災害避難計画、土壌汚染対策、生活環境に関するリスクマネジメントを中核に据えたまちづくり事業・BCP支援事業にも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は855,874千円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は237,692千円（前年同期比44.3%増）となりました。

#### 1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

#### 2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の部）

当第2四半期会計期間末の総資産は、2,183,706千円となり前事業年度末と比較し396,035千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金123,115千円が減少したものの、現金及び預金140,541千円、たな卸資産113,888千円並びに預け金250,000千円がそれぞれ増加したためであります。

### （負債の部）

当第2四半期会計期間末の負債は、780,491千円となり前事業年度末と比較し254,299千円増加しました。これは主に、前事業年度に税務上の繰越欠損金を解消したことによる未払法人税等65,775千円の増加、及び買掛金16,646千円、前受金83,455千円の増加、並びに未払賞与を計上したことによるその他流動負債87,886千円の増加によるものであります。

### （純資産の部）

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を140,632千円計上したこと等により、前事業年度末から141,736千円増加し、1,403,214千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較し390,541千円増加し、1,283,781千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、398,865千円（前年同期は443,729千円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産113,888千円の増加があったものの、税引前四半期純利益234,688千円の計上、売上債権123,115千円の減少、前受金83,455千円の増加、及び未払賞与を計上したことによりその他の増減が59,639千円の収入となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,280千円（前年同期は6,206千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、44千円となりました。これは、自己株式を取得したためであります（前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはありません）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,858,400	2,858,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		2,858,400		600,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目25番18号	1,719,100	60.14
奥田 昌孝	東京都渋谷区	56,000	1.96
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区本庄東1丁目1-10	46,100	1.61
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	40,000	1.40
浅野 勉	岡山県岡山市北区	28,500	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	25,600	0.90
平田 裕	大阪府大阪市阿倍野区	22,000	0.77
坪井 武	大阪府大阪市淀川区	21,600	0.76
矢野 公一	大阪府大阪市都島区	21,100	0.74
野村證券株式会社野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	15,400	0.54
計		1,995,400	69.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,854,900	28,549	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,549	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に400株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		本田 仁志	平成26年 6 月26日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	243,240	383,781
受取手形及び売掛金	1 268,942	145,827
商品	11,140	585
仕掛品	452,120	577,344
貯蔵品	2,223	1,443
預け金	650,000	900,000
前払費用	31,843	39,035
その他	5,308	7,302
貸倒引当金	2,410	1,740
流動資産合計	1,662,411	2,053,580
固定資産		
有形固定資産	27,286	23,467
無形固定資産	10,801	16,616
投資その他の資産		
差入保証金	73,502	73,597
その他	27,528	17,044
貸倒引当金	13,859	600
投資その他の資産合計	87,171	90,042
固定資産合計	125,259	130,125
資産合計	1,787,670	2,183,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,514	134,161
未払法人税等	33,753	99,529
前受金	164,650	248,105
賞与引当金	13,942	16,794
受注損失引当金	58,317	56,456
資産除去債務	6,000	6,000
その他	118,101	205,987
流動負債合計	512,279	767,033
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	3,273
資産除去債務	7,376	7,451
固定負債合計	13,912	13,457
負債合計	526,192	780,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	270,741	411,374
自己株式	3,033	3,077
株主資本合計	1,259,464	1,400,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	3,162
評価・換算差額等合計	2,014	3,162
純資産合計	1,261,478	1,403,214
負債純資産合計	1,787,670	2,183,706

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,290,802	1,382,232
売上原価	869,593	942,235
売上総利益	421,208	439,997
販売費及び一般管理費	1 215,551	1 210,238
営業利益	205,657	229,758
営業外収益		
受取利息	2,498	4,028
貸倒引当金戻入額	1,414	1,872
その他	835	120
営業外収益合計	4,747	6,022
経常利益	210,405	235,780
特別損失		
事務所移転費用	-	1,092
特別損失合計	-	1,092
税引前四半期純利益	210,405	234,688
法人税、住民税及び事業税	16,890	95,220
法人税等調整額	41	1,165
法人税等合計	16,848	94,055
四半期純利益	193,556	140,632

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	210,405	234,688
減価償却費	5,943	10,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,414	1,270
賞与引当金の増減額(は減少)	1,121	2,851
受取利息及び受取配当金	2,498	4,028
売上債権の増減額(は増加)	107,071	123,115
たな卸資産の増減額(は増加)	20,077	113,888
仕入債務の増減額(は減少)	24,892	16,646
前受金の増減額(は減少)	24,946	83,455
未払消費税等の増減額(は減少)	6,282	12,914
その他	100,391	59,639
小計	445,191	424,283
利息及び配当金の受取額	2,297	4,409
法人税等の支払額	3,759	29,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,729	398,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,845	6,411
無形固定資産の取得による支出	1,142	1,175
その他	217	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,206	8,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,523	390,541
現金及び現金同等物の期首残高	723,915	893,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,439	1,283,781

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	735千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	84,390千円	80,750千円
賞与引当金繰入額	3,474千円	3,751千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	361,439千円	383,781千円
預け金	800,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物	1,161,439千円	1,283,781千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	661,767	629,034	1,290,802		1,290,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	661,767	629,034	1,290,802		1,290,802
セグメント利益	152,932	164,695	317,627	111,970	205,657

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	526,358	855,874	1,382,232		1,382,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	526,358	855,874	1,382,232		1,382,232
セグメント利益	90,152	237,692	327,844	98,086	229,758

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円79銭	49円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	193,556千円	140,632千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	193,556千円	140,632千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,400株	2,855,352株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

応用技術株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。